

四半期報告書

(第100期第1四半期)

自 2024年 1月 1日

至 2024年 3月31日

A G C 株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 要約四半期連結財務諸表	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	12
要約四半期連結純損益計算書	12
要約四半期連結包括利益計算書	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
【要約四半期連結財務諸表注記】	17
2 その他	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月10日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	A G C 株式会社
【英訳名】	AGC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 平井 良典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 小川 知香子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 小川 知香子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計期間	第100期 第1四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2024年 1月1日 至2024年 3月31日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日
売上高 (百万円)	489,208	498,740	2,019,254
税引前四半期利益 (△は損失) 又は税引前利益 (百万円)	36,569	△6,303	122,775
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 純利益 (△は純損失) (百万円)	22,072	△20,955	65,798
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 包括利益 (百万円)	37,406	88,012	152,463
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,392,651	1,512,917	1,447,080
総資産額 (百万円)	2,851,164	2,989,755	2,932,991
基本的1株当たり四半期 (当期) 純利益 (△は純損失) (円)	99.91	△98.90	304.73
希薄化後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (△は純損失) (円)	99.65	△98.90	304.01
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.85	50.60	49.34
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,094	67,552	212,546
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△47,066	△22,697	△179,790
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,833	△69,984	△108,021
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	202,087	123,020	146,061

注 当社は、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクも発生しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループは、2021年2月に長期経営戦略「2030年のありたい姿」を策定しました。この戦略では、長期安定的な収益基盤となる「コア事業」と高成長分野である「戦略事業」を両輪として、最適な事業ポートフォリオへの転換を図り企業価値の向上を目指しています。この長期経営戦略「2030年のありたい姿」を着実に実現するため、前中期経営計画 **AGC plus-2023** に続き、2024年2月に2026年を最終年度とする中期経営計画 **AGC plus-2026** を策定しました。その主要戦略として、コア事業の深化と戦略事業の探索を実現する“両利きの経営”の進化、サステナビリティ経営・DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速、経営基盤の強化を設定しています。

この戦略に沿って、当第1四半期連結累計期間においては、日本でグリーン水素製造に適したフッ素系イオン交換膜の製造設備新設を決定しました。一方で、ロシアでの建築ガラス・オートモーティブ事業について譲渡を完了するなど、最適な事業ポートフォリオへの転換を着実に実行しています。

このような事業環境の下、当第1四半期連結累計期間の業績については、戦略事業では、エレクトロニクスは、EUV露光用フォトマスクブランクス等の出荷が堅調に推移し、パフォーマンスケミカルズは販売価格が上昇しました。一方、ライフサイエンスは、バイオ医薬品の受託売上減少の影響を受けました。コア事業では、ディスプレイは液晶用ガラス基板の出荷が増加し販売価格が上昇しました。一方、建築ガラスは、欧州で販売価格が下落し、アジアの全ての地域で出荷が減少しました。また、エッセンシャルケミカルズは、苛性ソーダや塩化ビニル樹脂の販売価格が下落しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、為替による増収効果もあり、前第1四半期連結累計期間比95億円（1.9%）増の4,987億円となりました。営業利益は、原燃材料価格が下落したものの、前述の販売価格下落等の影響により同101億円（29.5%）減の241億円となりました。税引前四半期利益は、ロシア事業の譲渡に伴うその他費用が発生した影響もあり、同429億円減の63億円の損失（前年同期は税引前四半期利益366億円）、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、同430億円減の210億円の損失（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期純利益221億円）となりました。

<当第1四半期連結累計期間の業績>

（億円：千万円単位四捨五入）

売上高	4,987億円（前第1四半期連結累計期間比 1.9%増）
営業利益	241億円（前第1四半期連結累計期間比 29.5%減）
税引前四半期利益	△63億円（前第1四半期連結累計期間比 — ）
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	△210億円（前第1四半期連結累計期間比 — ）

なお、営業利益（前第1四半期連結累計期間比△101億円）の主な増減要因は以下のとおりです。

販売数量・売値・品種構成	△235億円
原燃材料価格	+182億円
コストその他	△48億円

<報告セグメント別の概況>

(億円：千万円単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間
建築ガラス	1,103	1,205	42	93
オートモーティブ	1,242	1,184	48	48
電子	825	702	72	19
化学品	1,436	1,410	136	172
ライフサイエンス	325	332	△63	6
セラミックス・その他	199	199	6	6
消去又は全社	△143	△141	0	△2
合計	4,987	4,892	241	342

当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントの業績は、以下のとおりです。

① 建築ガラス

欧米は、為替による増収効果はあったものの、欧州で販売価格が下落した結果、前年同期に比べ減収となりました。アジアは、全ての地域で出荷が減少したことから、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の建築ガラスの売上高は、前第1四半期連結累計期間比103億円(8.5%)減の1,103億円となり、営業利益は同51億円(55.0%)減の42億円となりました。

② オートモーティブ

自動車用ガラスは、日本や欧州等で自動車生産台数が減少した結果、当社グループの出荷は減少しましたが、為替による増収効果や販売価格の上昇により、当第1四半期連結累計期間のオートモーティブの売上高は、前第1四半期連結累計期間比57億円(4.8%)増の1,242億円となりました。営業利益は、前述の増収要因があったものの、製造原価上昇の影響を受けたことから、前年同期並みの48億円となりました。

③ 電子

ディスプレイは、液晶用ガラス基板の出荷増加や販売価格の上昇等により、前年同期に比べ増収となりました。電子部材は、EUV露光用フォトマスクブランクス等の半導体関連製品の出荷が増加したことに加え、為替の効果により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の電子の売上高は、前第1四半期連結累計期間比123億円(17.6%)増の825億円、営業利益は、同53億円(281.8%)増の72億円となりました。

④ 化学品

エッセンシャルケミカルズは、為替による増収効果があったものの、苛性ソーダや塩化ビニル樹脂の販売価格が下落したことから、売上高は前年同期並みとなりました。パフォーマンスケミカルズは、販売価格の上昇や為替の影響により、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の化学品の売上高は、前第1四半期連結累計期間比27億円(1.9%)増の1,436億円となりました。営業利益は、エッセンシャルケミカルズの販売価格下落の影響等により、同36億円(20.8%)減の136億円となりました。

⑤ ライフサイエンス

ライフサイエンスは、為替による増収効果はあったものの、新型コロナウイルス関連製品の特需消失、バイオベンチャーへの資金流入減や農薬市場の在庫調整の影響等により受託売上が減少したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間比7億円(2.1%)減の325億円となりました。営業利益は、前述の減収要因に加え、バイオ医薬品分野における能力増強に伴う先行費用の発生により、同69億円減の63億円の損失となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
建築ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）等
オートモーティブ	自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、ガス、溶剤、ヨウ素製品等
ライフサイエンス	合成医薬中間体・原体、バイオ医薬品等

上記製品の他、当社グループは、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

(2) 財政状態

○資産

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比568億円増の29,898億円となりました。これは主に、有形固定資産及びその他の非流動資産が増加したことによるものであります。

○負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比159億円減の12,627億円となりました。これは主に、有利子負債が減少したことによるものであります。

○資本

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末比727億円増の17,271億円となりました。これは主に、前期末比で円安になったことにより在外営業活動体の換算差額が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より230億円（15.8%）減少し、1,230億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、676億円の収入（前年同期は301億円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、227億円の支出（前年同期は471億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、700億円の支出（前年同期は58億円の収入）となりました。これは、有利子負債の返済や配当金の支払等があったことによるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において新たな課題も発生しておりません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は144億円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(ロシア事業の譲渡)

当社は、ロシアにおいて建築用・自動車用ガラスの製造販売を行うAGC Bor Glassworks JSC及び建築用ガラスの製造販売を行うAGC Flat Glass Klin LLCについて、当社持分の譲渡を行うことを決定し、2024年2月27日にIgor Mikhailovich Leytis 氏への譲渡が完了しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	217,434,681	217,434,681	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式です。また、単元 株式数は100株です。
計	217,434,681	217,434,681	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金増 減額 (円)	資本準備金 残高 (円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	—	217,434,681	—	90,873,373,264	—	91,164,566,295

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,256,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。また、単元株式数は100株です。
	（相互保有株式） 普通株式 48,900	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 211,499,300	2,114,993	同上
単元未満株式	普通株式 630,381	—	同上
発行済株式総数	217,434,681	—	—
総株主の議決権	—	2,114,993	—

注 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 80株
相互保有株式 共栄商事株式会社 40株

2 「完全議決権株式（その他）」、「単元未満株式」の欄には役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託にかかる信託口が所有する当社株式がそれぞれ365,900株（議決権の数3,659個）及び85株含まれています。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） A G C株式会社 （注2）	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	5,256,100	—	5,256,100	2.42
（相互保有株式） 共栄商事株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	48,900	—	48,900	0.02
計	—	5,305,000	—	5,305,000	2.44

注 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

2 「自己名義所有株式数」の欄には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員に異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	146,061	123,020
営業債権	11	338,850	342,028
棚卸資産		454,056	454,369
その他の債権	11	60,530	53,220
未収法人所得税		18,098	15,105
その他の流動資産	11	24,280	25,946
小計		1,041,878	1,013,690
売却目的で保有する資産		-	6,581
流動資産合計		1,041,878	1,020,272
非流動資産			
有形固定資産		1,457,950	1,495,576
のれん		101,130	104,874
無形資産		72,093	74,593
持分法で会計処理されている投資		27,633	27,931
その他の金融資産	11	83,269	83,148
繰延税金資産		39,677	39,392
その他の非流動資産		109,357	143,965
非流動資産合計		1,891,112	1,969,483
資産合計		2,932,991	2,989,755

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	11	206,566	199,327
短期有利子負債	11	121,637	110,064
1年内返済予定の長期有利子負債	10, 11	127,810	100,291
その他の債務	11	216,240	227,241
未払法人所得税		14,051	13,427
引当金		1,997	2,205
その他の流動負債	11	28,994	29,746
小計		717,298	682,303
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		-	8,313
流動負債合計		717,298	690,617
非流動負債			
長期有利子負債	10, 11	445,561	451,081
繰延税金負債		37,869	46,536
退職給付に係る負債		50,026	51,137
引当金		10,973	8,860
その他の非流動負債	11	16,922	14,471
非流動負債合計		561,354	572,087
負債合計		1,278,652	1,262,704
資本			
資本金		90,873	90,873
資本剰余金		97,056	95,787
利益剰余金		872,547	833,540
自己株式		△27,338	△25,896
その他の資本の構成要素		413,941	518,612
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,447,080	1,512,917
非支配持分		207,258	214,134
資本合計		1,654,338	1,727,051
負債及び資本合計		2,932,991	2,989,755

(2) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6	489,208	498,740
売上原価		△369,969	△383,572
売上総利益		119,239	115,167
販売費及び一般管理費		△85,479	△91,382
持分法による投資損益		487	357
営業利益		34,247	24,143
その他収益	7	5,271	8,122
その他費用	7	△2,125	△38,072
事業利益 (△は損失)		37,393	△5,806
金融収益		3,487	4,011
金融費用		△4,311	△4,507
金融収益・費用合計		△823	△496
税引前四半期利益 (△は損失)		36,569	△6,303
法人所得税費用		△8,424	△10,804
四半期純利益 (△は純損失)		28,144	△17,108
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (△ は純損失)		22,072	△20,955
非支配持分に帰属する四半期純利益		6,071	3,847
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	9	99.91	△98.90
希薄化後1株当たり四半期純利益 (△は純損 失) (円)	9	99.65	△98.90

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益 (△は純損失)		28,144	△17,108
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		3,564	21,141
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		2,471	5,023
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△7	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計		6,028	26,162
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△2,318	△1,802
在外営業活動体の換算差額		14,971	92,359
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		12,653	90,557
その他の包括利益 (税引後) 合計		18,681	116,719
四半期包括利益合計		46,826	99,611
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		37,406	88,012
非支配持分に帰属する四半期包括利益		9,419	11,599

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
期首残高		90,873	97,094	889,827	△26,586	9,405	27,294
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		—	—	22,072	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	3,599	2,460
四半期包括利益合計		—	—	22,072	—	3,599	2,460
所有者との取引額等							
配当	8	—	—	△23,316	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△11,444	—	—
自己株式の処分		—	—	△122	282	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△389	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	1,584	—	—	△1,584
株式報酬取引		—	△15	—	—	—	—
その他企業結合等		—	△4	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△409	△21,853	△11,161	—	△1,584
期末残高		90,873	96,684	890,046	△37,748	13,005	28,170

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計				
期首残高		2,321	300,024	339,046	1,390,254	195,335	1,585,590	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		—	—	—	22,072	6,071	28,144	
その他の包括利益		△2,332	11,606	15,333	15,333	3,348	18,681	
四半期包括利益合計		△2,332	11,606	15,333	37,406	9,419	46,826	
所有者との取引額等								
配当	8	—	—	—	△23,316	△10,187	△33,503	
自己株式の取得		—	—	—	△11,444	—	△11,444	
自己株式の処分		—	—	—	160	—	160	
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	△389	—	△389	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△1,584	—	—	—	
株式報酬取引		—	—	—	△15	—	△15	
その他企業結合等		—	—	—	△4	—	△4	
所有者との取引額等合計		—	—	△1,584	△35,009	△10,187	△45,197	
期末残高		△10	311,630	352,795	1,392,651	194,567	1,587,219	

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高		90,873	97,056	872,547	△27,338	29,737	25,317
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益(△は純損失)		—	—	△20,955	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	21,206	5,016
四半期包括利益合計		—	—	△20,955	—	21,206	5,016
所有者との取引額等							
配当	8	—	—	△22,278	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△5	—	—
自己株式の処分		—	—	△69	1,447	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	4,296	—	—	△4,296
株式報酬取引		—	△1,266	—	—	—	—
その他企業結合等		—	△2	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△1,268	△18,051	1,441	—	△4,296
期末残高		90,873	95,787	833,540	△25,896	50,943	26,037

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		△6,167	365,053	413,941	1,447,080	207,258	1,654,338
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益(△は純損失)		—	—	—	△20,955	3,847	△17,108
その他の包括利益		△1,649	84,394	108,967	108,967	7,751	116,719
四半期包括利益合計		△1,649	84,394	108,967	88,012	11,599	99,611
所有者との取引額等							
配当	8	—	—	—	△22,278	△4,716	△26,994
自己株式の取得		—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分		—	—	—	1,377	—	1,377
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	△7	△7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△4,296	—	—	—
株式報酬取引		—	—	—	△1,266	—	△1,266
その他企業結合等		—	—	—	△2	—	△2
所有者との取引額等合計		—	—	△4,296	△22,175	△4,723	△26,898
期末残高		△7,816	449,448	518,612	1,512,917	214,134	1,727,051

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△損失)		36,569	△6,303
減価償却費及び償却費		42,436	45,546
減損損失		556	209
受取利息及び受取配当金		△3,159	△3,512
支払利息		4,070	4,240
持分法による投資損益		△487	△357
固定資産除売却損益		1,176	845
営業債権の増減額		△13,300	363
棚卸資産の増減額		△10,924	△1,067
営業債務の増減額		△14,453	△9,568
その他		13,468	49,969
小計		55,950	80,363
利息及び配当金の受取額		3,042	3,409
利息の支払額		△3,965	△4,742
法人所得税の支払額又は還付額		△24,933	△11,479
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,094	67,552
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△51,030	△54,113
有形固定資産の売却による収入		703	379
その他の金融資産の取得による支出		△278	△224
その他の金融資産の売却及び償還による収入		5,059	9,485
関係会社又はその他の事業の売却による収入		—	21,938
その他		△1,521	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,066	△22,697
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の増減		75,740	△14,090
長期有利子負債の借入及び発行による収入		4,263	7,059
長期有利子負債の返済及び償還による支出		△34,032	△40,232
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△4,234	—
非支配持分からの払込みによる収入		122	132
自己株式の取得による支出		△11,444	△5
配当金の支払額	8	△23,316	△22,278
非支配持分への配当金の支払額		△1,377	△1,315
その他		111	746
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,833	△69,984
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,508	2,646
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額		—	△558
現金及び現金同等物の増減額		△7,629	△23,041
現金及び現金同等物の期首残高		209,716	146,061
現金及び現金同等物の四半期末残高		202,087	123,020

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

AGC株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2024年3月31日を期末日とし、当社及び子会社、並びに関連会社の持分等により構成されております。

当社グループは、主に建築ガラス、オートモーティブ、電子、化学品、ライフサイエンスなどの事業を行っております。詳細については、「注記5 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円単位で切り捨てにより表示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2024年5月10日に、当社代表取締役平井良典及び当社最高財務責任者である代表取締役宮地伸二によって承認されております。

3 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IFRS第16号 (2022年9月改訂)	リース	セール・アンド・リースバックにおけるリース負債
IAS第1号 (2020年7月改訂)	財務諸表の表示	負債の流動負債又は非流動負債への分類
IAS第1号 (2022年10月改訂)	財務諸表の表示	特約条項付きの非流動負債
IAS第7号 (2023年5月改訂)	キャッシュ・フロー計算書	サプライヤー・ファイナンス契約
IFRS第7号 (2023年5月改訂)	金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いた全ての収益・費用が含まれております。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。そのため、会計上の見積りと実績は異なることがあります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

見積り及びその仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識しております。

5 事業セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別に、「建築ガラス 欧米」「建築ガラス アジア」「オートモーティブ」「電子」「化学品」「ライフサイエンス」の6カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

また、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」カンパニーについては、フロート及び建築加工に係る技術開発や生産に関する情報の共有、気候変動問題に対するGHG削減や製品貢献等の社会的価値創出及び長期的な収益指標等への共通の取り組みを、建築用ガラス事業一体となって進めていること、また、製品及び販売市場の類似性等から、経済的特徴を共有していると判断しております。

以上より、当社グループは、「建築ガラス」「オートモーティブ」「電子」「化学品」「ライフサイエンス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
建築ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）等
オートモーティブ	自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、ガス、溶剤、ヨウ素製品等
ライフサイエンス	合成医農薬中間体・原体、バイオ医薬品等

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	建築ガラス	オートモーティブ	電子	化学品	ライフサイエンス				
外部顧客への売上高	120,400	118,333	69,852	140,062	32,098	8,460	489,208	—	489,208
セグメント間の売上高	147	111	356	902	1,106	11,472	14,095	△14,095	—
計	120,548	118,444	70,208	140,965	33,205	19,932	503,304	△14,095	489,208
セグメント利益又は損失（営業利益）	9,281	4,797	1,890	17,204	649	596	34,419	△171	34,247
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	28,144

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	建築ガラス	オートモーティブ	電子	化学品	ライフサイエンス				
外部顧客への売上高	109,813	124,009	82,252	142,579	30,947	9,137	498,740	—	498,740
セグメント間の売上高	467	142	289	1,048	1,560	10,788	14,297	△14,297	—
計	110,280	124,152	82,541	143,627	32,508	19,926	513,037	△14,297	498,740
セグメント利益又は損失（営業利益）	4,176	4,756	7,216	13,634	△6,261	585	24,107	35	24,143
四半期純利益（△は純損失）	—	—	—	—	—	—	—	—	△17,108

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

6 収益

当社グループは、「注記5 事業セグメント」に記載のとおり、「建築ガラス」「オートモーティブ」「電子」「化学品」「ライフサイエンス」の5つを報告セグメントとしております。また、売上高は製品群別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。

(1) 製品群別の展開

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
建築ガラス		120,400	109,813
オートモーティブ		118,333	124,009
電子	ディスプレイ	35,775	42,813
	電子部材	34,077	39,439
	小計	69,852	82,252
化学品	エッセンシャルケミカルズ	100,934	100,516
	パフォーマンスケミカルズ	39,128	42,063
	小計	140,062	142,579
ライフサイエンス		32,098	30,947
セラミックス・その他		8,460	9,137
合計		489,208	498,740

(2) 地域別の展開

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	建築 ガラス	オート モーティブ	電子	化学品	ライフ サイエンス	セラミックス ・その他	合計
日本・アジア	37,307	60,151	61,703	124,299	7,882	8,460	299,804
アメリカ	7,247	22,360	7,759	8,384	7,206	—	52,958
ヨーロッパ	75,845	35,821	389	7,378	17,009	—	136,445
合計	120,400	118,333	69,852	140,062	32,098	8,460	489,208

地域別の売上高は、各拠点の所在地によっており、「アメリカ」にはブラジルを含めて記載しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	建築 ガラス	オート モーティブ	電子	化学品	ライフ サイエンス	セラミックス ・その他	合計
日本・アジア	35,224	58,240	69,621	126,924	5,690	8,906	304,608
アメリカ	6,755	28,035	12,437	8,125	7,790	—	63,144
ヨーロッパ	67,833	37,733	193	7,528	17,466	230	130,987
合計	109,813	124,009	82,252	142,579	30,947	9,137	498,740

地域別の売上高は、各拠点の所在地によっており、「アメリカ」にはブラジルを含めて記載しております。

建築ガラスセグメントにおいては、建築用ガラス等の販売及び関連製品の納入・取付工事を行っており、国内外の住宅・ビル関連企業等を主な顧客としております。

オートモーティブセグメントにおいては、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等の納入を行っており、国内外の自動車メーカー等を主な顧客としております。

電子セグメントにおいては、液晶用ガラス基板等のディスプレイ用ガラス、オプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品等の納入を行っており、国内外のパネルメーカー、エレクトロニクス業界の企業等を主な顧客としております。

化学品セグメントにおいては、エッセンシャルケミカルズ、パフォーマンスケミカルズ製品等の納入を行っており、主に商社等の卸売業者及び当社グループの販売拠点等を通してグローバルに販売しております。

ライフサイエンスセグメントにおいては、合成医薬品中間体・原体、バイオ医薬品等の開発・製造受託を行っており、国内外の医薬品・農薬関連企業を主な顧客としております。

7 その他収益及びその他費用

(1) その他収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
為替差益	4,674	6,329
その他	596	1,792
その他収益合計	5,271	8,122

(2) その他費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
固定資産除却損	△1,244	△685
減損損失	△556	△209
事業構造改善費用	△165	△370
関係会社株式売却損	—	△36,482
その他	△158	△324
その他費用合計	△2,125	△38,072

当第1四半期連結累計期間の関係会社株式売却損には、ロシア事業の譲渡による売却損35,999百万円が含まれております。なお、当該関係会社株式売却損は、主として在外営業活動体の換算差額の組替調整によるものであります。

8 配当

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	23,316	105.00	2022年12月31日	2023年3月31日

(注) 1. 2023年3月30日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金39百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	22,278	105.00	2023年12月31日	2024年3月29日

(注) 1. 2024年3月28日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金38百万円が含まれています。

9 1株当たり四半期純利益

(1) 基本的1株当たり四半期純利益

基本的1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (△は純損失) (百万円)	22,072	△20,955
普通株式の加重平均株式数 (千株)	220,930	211,887
基本的1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	99.91	△98.90

(2) 希薄化後1株当たり四半期純利益

希薄化後1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (△は純損失) (百万円)	22,072	△20,955
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益 への調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益 (△は純損失) (百万円)	22,072	△20,955

普通株式の加重平均株式数 (千株)	220,930	211,887
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	561	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,491	211,887

希薄化後1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	99.65	△98.90
--------------------------------	-------	--------

(注) 当第1四半期連結累計期間において、新株予約権方式によるストック・オプションの行使が1株当たり四半期純損失を減少させるため、潜在的普通株式は希薄化効果を有しておりません。

10 社債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における社債の発行及び償還はありません。

11 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

イ. 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(デリバティブ)

通貨デリバティブは先物相場や契約を締結している金融機関から提示された価格等、金利デリバティブは契約を締結している金融機関から提示された価格等、商品デリバティブは契約を締結している取引先から提示された価格等に基づいており、いずれも公正価値ヒエラルキーレベル2に分類されます。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、第三者による鑑定評価及びその他の適切な評価方法により見積もっており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。

(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、第三者による鑑定評価及びその他の適切な評価方法により見積もっており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。

ロ. 償却原価で測定される金融資産及び金融負債

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(償却原価で測定される金融資産)

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割りいた現在価値により算定しております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

長期借入金は、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(社債)

市場価格に基づき、公正価値を算定しております。

(上記以外の償却原価で測定される金融負債)

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割りいた現在価値により算定しております。

なお、償却原価で測定される金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されません。

ハ. 金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
その他の流動資産及びその他の金融資産				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	12,378	12,378	15,590	15,590
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	573	573	163	163
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	54,339	54,339	52,465	52,465
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,000	4,000	4,000	4,000
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	146,061	146,061	123,020	123,020
営業債権	338,850	338,850	342,028	342,028
その他の債権	23,114	23,114	19,172	19,172
その他の金融資産	17,202	17,202	17,124	17,124
公正価値で測定する金融負債				
その他の流動負債及びその他の非流動負債				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	4,291	4,291	3,873	3,873
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	6,631	6,631	8,107	8,107
償却原価で測定される金融負債				
営業債務	206,566	206,566	199,327	199,327
有利子負債（短期及び長期）				
借入金	505,488	506,184	469,122	469,547
コマーシャル・ペーパー	43,064	43,064	44,352	44,352
社債	69,869	69,599	69,876	69,330
その他の債務	138,357	138,357	134,186	134,186
その他の流動負債	384	384	401	401
その他の非流動負債	2,326	2,326	2,511	2,511

(2) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で測定する金融商品を評価方法ごとに分析したものであります。公正価値の測定に利用するインプットをもとにそれぞれのレベルを以下のように分類しております。

インプットには、株価、為替レート並びに金利及び商品価格等に係る指数が含まれております。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2023年12月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	—	12,952	—	12,952
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	12,378	—	12,378
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	573	—	573
資本性金融商品	43,171	—	11,168	54,339
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	43,171	—	11,168	54,339
負債性金融商品	—	—	4,000	4,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	4,000	4,000
デリバティブ金融負債	—	10,923	—	10,923
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	4,291	—	4,291
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	6,631	—	6,631

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末 (2024年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	—	15,753	—	15,753
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	15,590	—	15,590
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	163	—	163
資本性金融商品	41,503	—	10,961	52,465
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	41,503	—	10,961	52,465
負債性金融商品	—	—	4,000	4,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	4,000	4,000
デリバティブ金融負債	—	11,981	—	11,981
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	3,873	—	3,873
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	8,107	—	8,107

レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に区分される「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」については、当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」及び「その他の金融資産」に含まれております。

資本性金融商品及び負債性金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」に含まれております。

デリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

12 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

重要な取引はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

重要な取引はありません。

13 コミットメント

有形固定資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは、前連結会計年度末16,382百万円、当第1四半期連結会計期間末18,496百万円であります。

14 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

AGC株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 勤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶原 崇宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAGC株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、AGC株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。